

## 申告申請書等の記載内容点検リスト

記入が終わった後、下記の項目にそって、記入内容を点検してください。

### 1. 申告申請書

- 納付額(④の(C)欄(0円を含む。))、特例調整金申請額(④の(D)欄)又は調整金申請額(④の(G)欄)に記入していますか。(100人超事業主)
- 法人番号、事業主番号は、末尾まで正しく記入していますか。
- 法人である事業主は法人番号を記入していますか。個人事業主(法人番号を持たない個人事業主以外の事業主を含む。)は所得税確定申告書又は開業届の写しを添付していますか。
- 納付金の申告のみの場合、「申請」を二重線で抹消していますか。(100人超事業主)
- 全納の場合は、「延納の申請」に「2」を記入していますか。(100人超事業主)
- 延納申請ができるのは、納付金額が100万円以上の場合です。延納を申請する場合は「延納申請」に「1」を記入していますか。  
また、延納金額は万円単位で3等分し、端数は第1期に加算していますか(千円単位で3等分しないでください。)。(100人超事業主)
- 納付金の額が0円の場合、「延納の申請」は未記入になっていますか(記入する必要はありません。)。(100人超事業主)
- 支給金を申請する場合、支給先の選択は、子会社特例制度等の認定を受けた事業主に限り支給先に応じ、分割支給を申請する→「9」、分割支給を申請しない→「空欄」と記入していますか。
- 分割支給を申請しない場合は、銀行名、金融機関コード番号、預金科目(普通→「1」、当座→「2」、その他→「9」)、口座名義人を通帳等で確認の上、正しく記入していますか。分割支給を申請する場合は記入不要です。別途、分割支給先一覧表を作成してください。
- 分割支給先一覧表を作成する場合、個々の分割支給額の千円未満の端数は500円とし、支給先是10社までとなっていますか。  
また、支給先の銀行名、金融機関コード番号、預金科目、口座名義人を通帳等で確認の上、正しく記入していますか。

### 2. 障害者雇用状況等報告書(I)

- 事業所別連番は、001から順番に付されていますか。
- 算定基礎日は、事業所ごと全て同じ日付となっていますか(算定基礎日を変更している場合はこの限りではありません。)。
- 障害者数は、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の記入欄に正しく区分して記入していますか。
- 除外率設定業種に該当している事業所は、除外率の産業分類番号・記号及び除外率を記入していますか。

### 3. 障害者雇用状況等報告書(II) [短時間労働者以外の常用雇用労働者用]

- 事業所別連番は、障害者雇用状況等報告書(I)の事業所と同じ番号が付されていますか。
- 算定基礎日は、障害者雇用状況等報告書(I)と一致していますか。
- 手帳等(写)の添付が必要な障害者について、手帳の確認欄にチェックを記入していますか。
- 性別欄には、男→1、女→2を記入していますか。
- 生年月日及び雇入れ年月日の元号は正しい数字(明治→1、大正→2、昭和→3、平成→4、令和→5)を記入していますか。
- 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の確認欄、等級又は程度を記入していますか  
(身体障害者は等級、知的障害者は重度→1、重度以外→2を記入していますか。)。
- 手帳番号を記入していますか(身体障害者の確認が「A」、知的障害者の確認が「D」、精神障害者の場合は、必ず手帳番号を記入してください。)。
- 申告申請対象期間内に転出入がある場合、転出年月日は転入年月日の前日となっていますか。
- 月の雇用区分が変動しない障害者は所定労働時間及び実労働時間について、各月の時間数及び年間の合計数を記入していますか。
- 月の雇用区分が変動する障害者は、所定労働時間及び実労働時間に年間の合計数を記入していますか。

### 4. 障害者雇用状況等報告書(II) [短時間労働者用]

- 短時間労働者である身体障害者、知的障害者及び精神障害者について記入していますか。

### 5. 障害者雇用状況等報告書(II) [特定短時間労働者用](特例給付金を申請する場合のみ)

- 特定短時間労働者である身体障害者、知的障害者及び精神障害者について記入していますか。

### 6. 在宅就業契約報告書(特例調整金又は特例報奨金を申請する場合のみ)

- 在宅就業障害者に支払った額は、令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)中に支払った額となっていますか。
- 在宅就業障害者への支払年月日は、令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)中の年月日を記入していますか。
- 在宅就業障害者の業務内容は、在宅就業契約書の内容と一致していますか。
- 在宅就業障害者の就業場所には、特例調整金の申請事業主の事業所は含まれていませんか。

### 7. 発注証明書(在宅就業契約報告書)(特例調整金又は特例報奨金を申請する場合のみ)

- 申請事業主は、正しい法人番号を記入していますか。
- 在宅就業支援団体は、申請事業主の氏名・名称、所在地を記入していますか。
- 在宅就業支援団体は、名称、登録番号、代表者の役職及び氏名及び住所を記入していますか。
- 在宅就業支援団体が在宅就業障害者に支払った額は、令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)中に支払った額となっていますか。
- 在宅就業支援団体の在宅就業障害者への支払年月日は、令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)中の年月日を記入していますか。
- 在宅就業支援団体が記入した在宅就業障害者の業務内容は、在宅就業契約書の内容と一致していますか。
- 在宅就業支援団体が記入した在宅就業対価相当額は、在宅就業契約ごとに在宅就業支援団体が在宅就業障害者に支払った額の合計額と一致していますか。
- 在宅就業支援団体は、業務契約内容、契約額及び支払年月日を記入していますか。

### 8. 添付書類(対象事業主のみ)納付金のみを申告する事業主には必要ないのでご注意ください。)

- 障害者手帳等(写)は、対象となる障害者分、添付していますか。
- 源泉徴収票等(写)は、申請する障害者全員の当該年度の分を添付していますか。